検討テーマ：小規模な自治会への支援について

背景と目的

地域の人口減少が避けられない現状において、従来の自治会機能を維持することが困難な地区が発生しており、今後も増加していくことが見込まれる。これまでと違い「**人口増による解決」を前提とせず**、限られたリソースの中でいかに地域コミュニティの機能を維持・再編するか、その具体的な支援策と抜本的な対応方針を策定することを目的とする。

フェーズ１　自治会がなくなるとどうなる？　何が困る？

① 市役所目線（どんなことをお願いしている？）

・各世帯広報の配布が困難となる　　・土地の境界立会ができなくなる
・生活道が荒れる

② 住民目線

・地域活性化総合補助金等の自治会向け補助メニューが使えなくなる
・生活道や社などの管理ができなくなる

リスト化

①について
全庁的に調査する（実施済み）
②について
①から推測される困りごとの適否と
①にはない自治会の役割をリストアップする

フェーズ２　そもそも「活動継続が厳しい自治会」とは　【対象をクリアに！】

フェーズ１の検討結果を踏まえ、そこで浮かび上がった自治会の最低限の役割・機能の継続が難しい自治会とはどういう状況にある自治会かについて仮説を立てる。

① 定量的指標

ア　加入世帯数：加入世帯数が〇〇世帯以下となり、活動が困難となっている。
イ　加入者の〇歳以上割合：〇歳以上割合が〇％以上となり、活動が困難となっている。
ウ　人口密度：集落内の人口密度が〇人／㎡未満となり、活動が困難となっている。
エ　加入率：推計世帯数に対する加入者割合が一定水準未満で、地域代表性を失っている。

② 定性的指標

カ　役員体制の欠如：会長職が空席、または特定の個人が長期間固定され、後継者の目途が立たない。
キ　事業の停止：広報の配布、ゴミステーションの管理、生活道の管理などの共同活動がほとんど実施されていない。
ク　意思決定の不能：総会が開催できない、または書面表決すら困難な状態にある。
ケ　既に自治会を解散または活動を停止

※農林水産省の集落調査の結果では、人口が９人以下となると集落機能が急速に下落している。

【見える化】

確認
住民基本台帳や関係職員へのヒアリングから対象となる可能性のある自治会を特定し、アンケート、ヒアリングを行う。

分析
定量的指標と定性的指標に関連性がないか確認（〇世帯以下となると、事業が停止となる傾向が高いなど。）

対象を明確化
定義付けを行い。対象となる自治会数や人口等を特定する。
予備軍など今後の将来予測も可能となる。

フェーズ３　対策を考える

フェーズ１でどういった支援が必要か、フェーズ２でどの程度の量が必要かが明確になる。この結果を受けて
①市が負担可能な／すべき集落機能、②支援方法の見直し（DX化や実施方法の改善、本当に必須なのかの再検討など）、
③自治会の統合や財産処分といった解散に向けての支援　といった対策と実施基準を考える。

まちづくり委員会の実施スケジュール

第１回　10月１日
・今後の人口の見通し（最新の人口ビジョンについて）
・自治会の状況（既に把握している情報）
・「自治会がなくなるとどうなる？　何が困る？」
・自治会必須機能（生活するうえでの必須機能）の絞り込み

【課内協議】
活動継続が厳しい自治会の要件案の検討

【自治会へのアンケート／ヒアリング】　～10月末

第２回　11月中旬
・自治会のアンケートの分析結果の共有
・活動継続が厳しい自治会の定義付け
・活動継続が厳しい自治会の特定

【課内協議】
対策案の検討

第３回　１月
・対策案・方針の検討１回目

第４回　２月
・対策案・方針の検討２回目
・取りまとめ
※完了しなければ、臨時で３月開催